

2012年6月5日

インターネット家庭教師の東大ダイレクトが海外子女教育のための情報提供を開始

▶第1回対談ゲスト◀

参議院議員 鈴木寛氏(元文部科学副大臣)

株式会社学校運営機構が運営する「東大ダイレクト」は、2012年6月より、公式サイト(<http://www.todai-direct.com>)において、海外子女教育に役立つ対談コーナーを開設いたします。

東大ダイレクトは、「東大生の指導をインターネットを通じて世界各地の子供たちへ届け、真のグローバル人材育成に貢献する」ことを事業ミッションとして、2010年に開始したサービスで、海外赴任先での日本語教育や帰国後の受験対策など幅広い教育ニーズに応えています。(スイス、アメリカのボストンなどでの指導実績あり)

第1回の対談ではゲストに、元文部科学副大臣の参議院議員 鈴木寛氏を迎え、「真のグローバル人材とは」「海外子女教育における課題」などについて、東大ダイレクト代表の鈴木淳と対談頂きました。

今後はシリーズとして展開し、海外子女の教育やグローバル人材について精通したゲストを迎え、多角的に議論することで、海外の保護者の皆様に役立つ情報を提供して参ります。

【鈴木寛氏 × 鈴木淳 対談の概要】

- ▶グローバル人材の育成と海外子女への期待
- ▶なぜ中学生以上の海外子女が少ないのか？
- ▶グローバルの中で生きる日本のアイデンティティ
- ▶海外子女の皆さんへのメッセージ

【学校運営機構株式会社の概要】

- 会社名: 学校運営機構株式会社
- 代表者: 代表取締役社長 鈴木 淳
- 所在地: 東京都新宿区新宿2-12-13 7F
- 事業内容: 「東大ダイレクト」の運営等
- 設立: 2010年2月

<http://www.todai-direct.com>



「グローバル人材の育成と海外子女への期待」
スペシャル対談 第1回
元 文部科学副大臣 鈴木 寛 × 東大ダイレクト 代表 鈴木 淳

世界で活躍できるグローバル人材の育成に求められるものは何か？「海外子女に期待することは何か？」元文部科学副大臣で、政府のグローバル人材育成推進会議にて幹事会長を務めた参議院議員の鈴木寛さんにお話を伺った。

鈴木寛: 本日は、「グローバル人材の果たす役割と海外子女への期待」というテーマで鈴木寛さんからお話を伺いたいと思います。鈴木寛さんは、約2年に亘り文部科学副大臣としてわが国の教育行政をリードされましたが、そのなかで、政府のグローバル人材育成推進会議では幹事会長の要職を務めておられました。グローバル人材の育成については、他にも日本経済団体連合会が、昨年5月に「グローバル人材の育成に向けた提言」を発表、今年2月には日本在外企業協会と海外子女教育長官財団の共催で「企業が求めるグローバル人材とは～海外子女教育の役割～」というシンポジウムが開催される等、「グローバル人材の育成」というテーマは、わが国において非常に重要な課題の一つとなっていると感じられます。まずは、わが国が直面するこの「グローバル人材の育成」という課題についてお考えになっていることを伺えますでしょうか？

鈴木寛: 今お話ししていたように、2011年5月に外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の4省庁が一緒になって、「グローバル人材育成推進会議」というのを始めました。日本の国家戦略としても、グローバル人材の育成というのは、必須の課題でありまして、スイスのIMDが出している世界競争力ランキングをみると、日本の「外国語のスキル」というのは58位になっており、日本の競争力としての競争力を引き下げ、完全な赤字ネットになっているわけです。スイスのIMDが出している世界競争力ランキングをみると、日本の「外国語のスキル」というのは58位になっており、日本の競争力としての競争力を引き下げ、完全な赤字ネットになっているわけです。それから、わが国はこれから人口減少社会に入っていきますから、基本的に、国内マーケットというのはある程度縮小せざるを得ない。成長産業は医療福祉が顕著な領域だと思います。そうすると、日本は今後どうやって成長していくのかということになります。日本には、これまで培ってきた技術やサービスがあります。これは世界トップレベルの水準です。しかし、残念ながらわが国の国内では成熟してしまっていますから、世界一の水準でありながら、国内には、必要がありません。

参議院議員(元 文部科学副大臣)
鈴木寛 < Kan Suzuki >
1986年、東京大学法学部卒業後、通商産業省入省。
2001年、参議院議員選挙に初当選。
慶大助教授を経て、2009年、鳩山内閣で文部科学副大臣に就任。
2010年、菅内閣で文科副大臣に再任。新政権の教育政策を力強くリードする。

本件に関するお問い合わせ: 東大ダイレクト広報担当(学校運営機構株式会社内)

TEL: 03-6457-8989

MAIL: info@aas-corp.com